



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 片山 博臣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 教秀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,346	△10.1	14,897	△48.4	10,487	△47.3
25年3月期	84,963	4.2	28,880	78.5	19,906	114.8

(注) 包括利益 26年3月期 9,461百万円 (△68.0%) 25年3月期 29,532百万円 (37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	150.23	—	6.3	0.4	19.5
25年3月期	291.06	—	14.0	0.7	34.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり当期純利益については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出してあります。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,058,599	182,905	4.4	2,486.14
25年3月期	3,921,351	177,766	4.5	2,264.96

(参考) 自己資本 26年3月期 180,088百万円 25年3月期 176,178百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり純資産については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	259,036	△130,504	△9,380	237,227
25年3月期	△80,654	136,655	△23,006	117,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	12.3	1.4
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,173	20.0	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.2	

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

なお、当該合併におきまして、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△4.9	5,300	△39.3	3,700	△43.6	51.08
通期	74,000	△3.1	11,000	△26.2	7,700	△26.6	106.30

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、株式会社紀陽ホールディングスの平成26年3月期の第2四半期(累計)の連結実績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	73,399,948 株	25年3月期	66,959,556 株
② 期末自己株式数	26年3月期	962,679 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	69,812,215 株	25年3月期	66,959,556 株

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の発行済株式数については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の発行済株式数についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注2) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,381	△14.1	15,796	△43.1	12,094	△37.3
25年3月期	79,627	4.3	27,751	84.6	19,293	122.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	173.24	—
25年3月期	281.90	—

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり当期純利益については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,050,317		169,929	4.2			2,345.88	
25年3月期	3,920,308		173,751	4.4			2,228.72	

(参考) 自己資本 26年3月期 169,929百万円 25年3月期 173,751百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり純資産については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,600	△6.3	5,800	△38.3	4,500	△40.3	62.12	
通期	66,100	△3.3	11,500	△27.2	8,900	△26.4	122.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結の範囲に関する事項)	14
(持分法の適用に関する事項)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27
役員の異動	27

※ 平成26年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和の効果などにより、円安・株高傾向が強まるなか、企業・家計の景況感の好転や復興需要等の支えにより国内需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復の動きが続きしました。さらに、年明けから年度末にかけては、耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の強まりから、個人消費や生産などに増加がみられました。

当行グループの主要な営業エリアである和歌山県および大阪府経済は、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に徐々に持ち直しの動きに広がりが見られました。防災関連や国土強靱化関連の公共工事や住宅投資が下支えするなか、円安や国内景気の回復などを背景に、企業景況感が改善されました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の高まりもみられ、個人消費は持ち直しの動きが続きしました。

このような状況下、和歌山県では、本年予定される「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録10周年イベントや、平成27年の「紀の国わかやま国体・大会」開催および「高野山開創1200年記念大法会」などに向けて、近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などの道路交通インフラの整備が進みました。

また、大阪府では、関西国際空港で格安航空会社(LCC)を中心に新規就航や路線拡大などが相次ぎ外国人観光客も増加するなか、大阪市を中心として複数の高層ビル建設が進み、JR大阪駅周辺や阿倍野周辺での再開発事業などを筆頭に府内各地で商業施設等の開発や開業がみられました。

金融面では、長期金利は4月の日本銀行の「量的・質的金融緩和」の導入により、一時0.3%台まで急低下したものの、5月後半にかけて景気回復期待等から1.0%近くまでの急上昇となりました。その後は、日本銀行の国債買入等による好需給等を背景に低下し、年度末には0.6%台での推移となりました。

日経平均株価につきましては、日本銀行の金融緩和を受けた円安の進行等から、5月後半にかけて一時15,000円台後半まで上昇いたしました。その後は、米国金融緩和の早期縮小観測や中国経済の不透明感などから14,000円台前後での推移が続きしました。12月には、経済指標の改善を受けた景気回復期待などから16,000円台まで上昇いたしました。年明け以降は、新興国経済の鈍化懸念などから調整が進み、年度末にかけて概ね14,000円台での推移となりました。

為替市場につきましては、年度始めには、日本銀行の金融緩和の影響から103円台まで円安が進行いたしました。その後は急速に円高が進み、6月には一時93円台をつけました。年度後半にかけては、米国金融緩和の縮小開始決定等により105円台まで円安が進行した後は、新興国経済の鈍化懸念などから再び円が買い戻され、102円台での推移となりました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組み、金融機能強化法に基づき平成18年にご支援いただきました公的資金を平成25年9月に全額返済いたしました。

また、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。

これらの取り組みの結果、貸出金や預金等の残高が順調に増加するとともに、損益につきましては、債券関係損益を中心に有価証券関係損益が当初見込みを上回ったことや、与信関連費用が低調なこともあり、当初計画を上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益などにつきましては、市場金利低下などの影響から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が減少したほか、有価証券利息配当金も減少するなど、本業の収益環境は依然厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は前期比10.1%減少の763億46百万円、連結経常費用は前期比9.6%増加の614億49百万円となり、連結経常利益148億97百万円を計上いたしました。

なお、平成25年3月期の当行連結決算は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併前のため、同社の子会社であった紀陽情報システム株式会社が連結対象となっておりません。参考値として平成25年3月期の株式会社紀陽ホールディングス連結決算との比較を決算説明資料の「1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト」に記載しておりますのでご参照下さい。

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として景気回復の動きが緩やかに持続していくものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況を想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、一定の与信関連費用の発生及び有価証券の減損処理などを織り込み、経常収益740億円、経常利益110億円、当期純利益77億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金につきましては、安定的な資金調達を推し進め、総合取引の推進などによる拡大に努めた結果、個人預金を中心に堅調に増加しましたことから、前期末比945億円増加の、3兆6,830億円となりました。

貸出金につきましては、主に地公体向け貸出の増加などにより、前期末比242億円増加し、2兆6,001億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、投資信託や生命保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆585億円、連結純資産は1,829億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加を主因に2,590億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,305億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得を主因に93億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中1,191億円増加し、2,372億円となりました。

(自己資本比率の状況)

自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、連結が11.20%、単体が10.85%となりました。

※自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

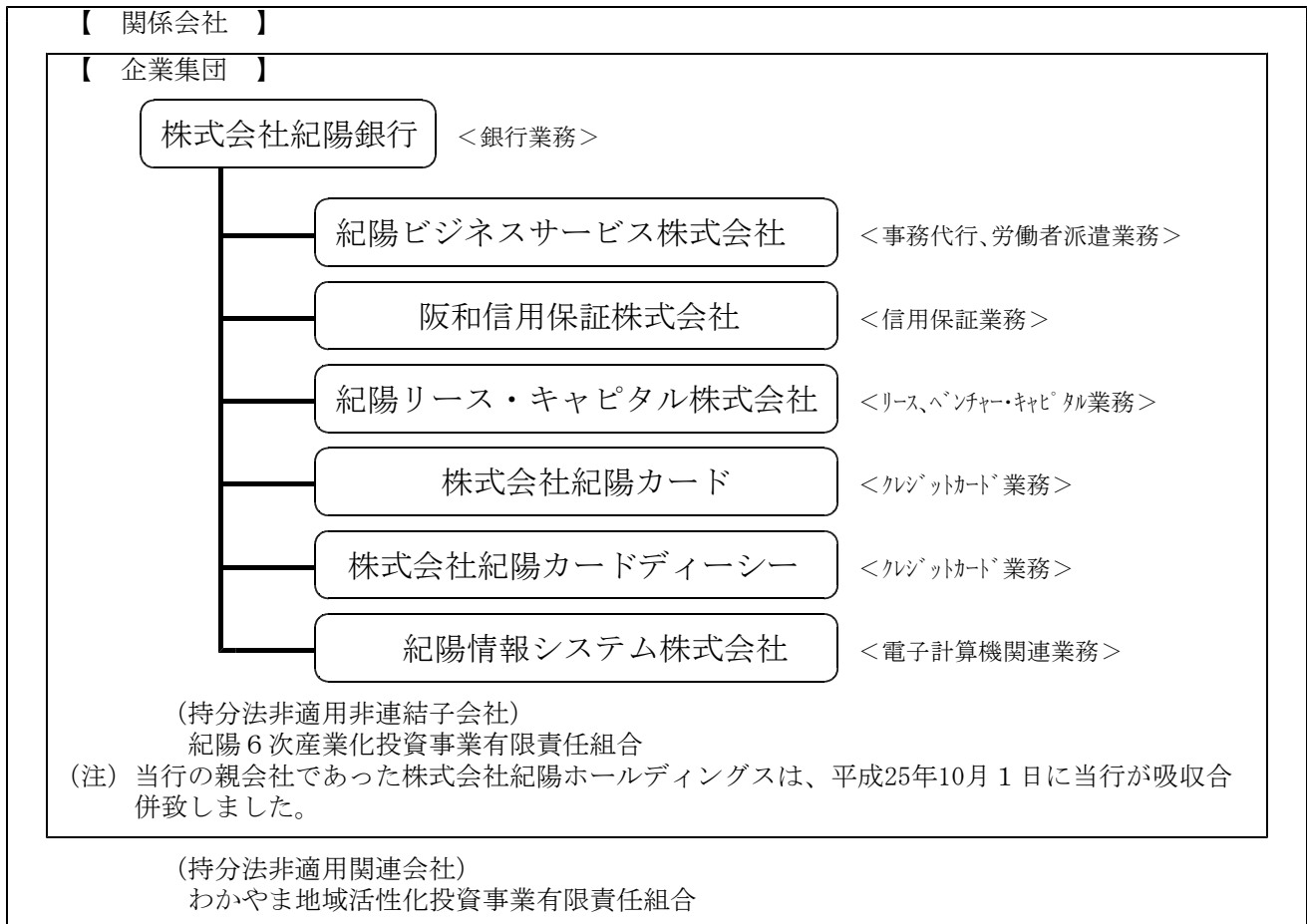
利益配分に関しましては、当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間30円とし、期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、現在取組みをおこなっている「第3次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間30円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、経営基盤の強化を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信頼を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第3次中期経営計画」(計画期間：平成25年3月期～平成27年3月期)において、以下の主要指標の達成を目標としております。

<紀陽銀行連結>

		26年3月期 実績	27年3月期 計画
収益性	当期純利益	104億円	90億円以上
健全性	自己資本比率	11.20%	11%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行グループでは、「第3次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

『大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀』を目指して、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。

一方、和歌山県内においては地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携して、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3カ年の間に「業務プロセス改革(BPR)プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中においては不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢の強化に努めてまいります。

④CSR活動推進等による存在感の向上

従来より継続的に取り組んできた、地域の環境保全や文化・体育振興などのCSR活動をさらに充実させるとともに、当行グループや提携機関が有するノウハウをお客様に提供すること、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくことなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客さまに当行グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは「第3次中期経営計画」に掲げる経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、平成27年3月期は、「120周年」を迎えるための重要な節目の期であると考えています。

当行グループは、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当行グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,899	237,227
コールローン及び買入手形	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
有価証券	984,622	1,126,952
貸出金	2,575,933	2,600,169
外国為替	2,103	2,430
その他資産	27,285	21,645
有形固定資産	33,202	35,860
建物	10,226	10,213
土地	19,019	19,336
リース資産	145	118
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	3,771	4,283
無形固定資産	6,221	9,787
ソフトウェア	5,286	4,958
のれん	—	3,079
リース資産	5	—
その他の無形固定資産	929	1,748
退職給付に係る資産	—	12,182
繰延税金資産	5,657	1,297
支払承諾見返	13,467	12,395
貸倒引当金	△27,398	△27,742
資産の部合計	3,921,351	4,058,599
負債の部		
預金	3,536,422	3,582,468
譲渡性預金	52,042	100,559
債券貸借取引受入担保金	73,918	84,035
借入金	24,505	26,576
外国為替	11	22
社債	10,000	20,000
その他負債	31,880	48,587
退職給付引当金	31	—
退職給付に係る負債	—	30
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	178	—
支払承諾	13,467	12,395
負債の部合計	3,743,585	3,875,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	6,903
利益剰余金	57,830	69,209
自己株式	—	△1,291
株主資本合計	153,624	154,917
その他有価証券評価差額金	22,361	21,283
繰延ヘッジ損益	△134	△70
土地再評価差額金	326	—
退職給付に係る調整累計額	—	3,958
その他の包括利益累計額合計	22,553	25,171
少数株主持分	1,587	2,816
純資産の部合計	177,766	182,905
負債及び純資産の部合計	3,921,351	4,058,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	84,963	76,346
資金運用収益	56,266	53,312
貸出金利息	43,677	41,292
有価証券利息配当金	12,258	11,647
コールローン利息及び買入手形利息	138	79
預け金利息	36	149
その他の受入利息	154	143
役務取引等収益	11,314	11,403
その他業務収益	14,011	8,475
その他経常収益	3,370	3,155
貸倒引当金戻入益	199	—
償却債権取立益	1,629	1,436
その他の経常収益	1,540	1,719
経常費用	56,082	61,449
資金調達費用	5,508	4,242
預金利息	4,244	3,074
譲渡性預金利息	52	38
債券貸借取引支払利息	299	173
借用金利息	609	593
社債利息	248	222
その他の支払利息	52	139
役務取引等費用	3,986	4,048
その他業務費用	4,049	5,376
営業経費	37,882	40,988
その他経常費用	4,655	6,793
貸倒引当金繰入額	—	2,014
その他の経常費用	4,655	4,778
経常利益	28,880	14,897
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	67	359
固定資産処分損	59	24
減損損失	8	335
税金等調整前当期純利益	28,815	14,553
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,147
法人税等調整額	7,164	2,800
法人税等合計	8,784	3,948
少数株主損益調整前当期純利益	20,031	10,604
少数株主利益	124	117
当期純利益	19,906	10,487

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,031	10,604
その他の包括利益	9,501	△1,143
その他有価証券評価差額金	9,761	△1,207
繰延ヘッジ損益	△260	64
包括利益	29,532	9,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,383	9,321
少数株主に係る包括利益	149	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	32,357	41,265	—	153,719
当期変動額					
剰余金の配当			△3,342		△3,342
当期純利益			19,906		19,906
自己株式の取得				△16,659	△16,659
自己株式の消却		△16,659		16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16,659	16,564	—	△95
当期末残高	80,096	15,697	57,830	—	153,624

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,625	125	326	13,077	1,442	168,239
当期変動額						
剰余金の配当						△3,342
当期純利益						19,906
自己株式の取得						△16,659
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,736	△260	—	9,476	145	9,621
当期変動額合計	9,736	△260	—	9,476	145	9,526
当期末残高	22,361	△134	326	22,553	1,587	177,766

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,350	47,947	61,165	△1,657	165,805
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
当期純利益			10,487		10,487
自己株式の取得				△19,214	△19,214
自己株式の処分		42		239	282
自己株式の消却		△18,101		18,101	—
合併による増減	21,746	△22,985		1,238	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,746	△41,043	8,043	365	△10,888
当期末残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,514	△134	—	22,379	2,418	190,604
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444
当期純利益						10,487
自己株式の取得						△19,214
自己株式の処分						282
自己株式の消却						—
合併による増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,230	64	3,958	2,791	397	3,189
当期変動額合計	△1,230	64	3,958	2,791	397	△7,698
当期末残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,815	14,553
減価償却費	4,114	4,237
減損損失	8	335
のれん償却額	—	1,679
貸倒引当金の増減(△)	△2,021	341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△12,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	32	△206
偶発損失引当金の増減(△)	34	97
資金運用収益	△56,266	△53,312
資金調達費用	5,508	4,242
有価証券関係損益(△)	△8,799	△1,930
為替差損益(△は益)	△14,945	△12,428
固定資産処分損益(△は益)	56	8
商品有価証券の純増(△)減	595	825
貸出金の純増(△)減	△36,680	△24,235
預金の純増減(△)	93,215	49,993
譲渡性預金の純増減(△)	△9,445	52,516
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△70,000	70,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,926	△315
コールローン等の純増(△)減	△46,865	85,137
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,287	10,117
外国為替(資産)の純増(△)減	△237	△327
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	10
資金運用による収入	56,574	55,615
資金調達による支出	△9,921	△6,741
その他	1,153	23,024
小計	△80,290	261,055
法人税等の支払額	△363	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,654	259,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△364,577	△507,212
有価証券の売却による収入	377,877	210,660
有価証券の償還による収入	126,173	174,030
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△4,929
有形固定資産の売却による収入	16	13
無形固定資産の取得による支出	△1,338	△3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,655	△130,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△3,342	△2,444
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△16,659	△19,214
自己株式の売却による収入	—	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,006	△9,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,049	119,183
現金及び現金同等物の期首残高	84,849	118,043
現金及び現金同等物の期末残高	117,899	237,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12,182百万円、退職給付に係る負債が30百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,159百万円減少し、その他の包括利益累計額が3,958百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 紀陽情報システム株式会社

株式会社紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の株式会社紀陽ホールディングスの連結財務諸表における処理を合併後も継続する会計処理を行っております。

このため、株式会社紀陽ホールディングスの連結子会社であった紀陽情報システム株式会社については、期首時点で既に当行の連結子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

2. 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

3. 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

4. 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社、関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(追加情報)

当行は、平成25年10月1日に当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。当該合併は共通支配下の取引に該当するため、当行の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	68,150	8,195	76,346	—	76,346
セグメント間の 内部経常収益	374	3,136	3,511	△ 3,511	—
計	68,525	11,332	79,858	△ 3,511	76,346
セグメント利益	14,094	1,005	15,100	△ 202	14,897
セグメント資産	4,056,384	28,734	4,085,119	△ 26,519	4,058,599
セグメント負債	3,880,278	19,317	3,899,596	△ 23,901	3,875,694
その他の項目					
減価償却費	3,896	340	4,237	—	4,237
資金運用収益	53,238	177	53,416	△ 103	53,312
資金調達費用	4,244	100	4,344	△ 101	4,242
特別利益	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	(15)	(—)	(15)	—	(15)
特別損失	358	1	359	—	359
(固定資産処分損)	(22)	(1)	(24)	—	(24)
(減損損失)	(335)	(—)	(335)	—	(335)
税金費用	3,341	579	3,920	27	3,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,477	577	8,054	—	8,054

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 △3,511百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △202百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 △26,519百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 △23,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 △103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 △101百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,486円14銭
1株当たり当期純利益金額	150円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	182,905
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,816
うち少数株主持分	百万円	2,816
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	72,437

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	百万円	10,487
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,487
普通株式の期中平均株式数	千株	69,812

※1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

※2 当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、54円64銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,885	237,079
現金	38,369	43,753
預け金	149,516	193,326
コールローン	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
商品国債	615	537
商品地方債	799	52
有価証券	986,431	1,129,558
国債	393,375	463,462
地方債	153,112	151,250
社債	171,761	218,667
株式	41,669	51,382
その他の証券	226,512	244,795
貸出金	2,582,839	2,607,943
割引手形	31,017	26,422
手形貸付	130,564	114,190
証書貸付	2,154,074	2,210,720
当座貸越	267,184	256,610
外国為替	2,103	2,430
外国他店預け	677	1,269
買入外国為替	449	145
取立外国為替	976	1,015
その他資産	15,533	7,394
前払費用	115	117
未収収益	3,557	3,144
金融派生商品	1,078	716
その他の資産	10,781	3,416
有形固定資産	33,516	36,437
建物	10,208	10,192
土地	19,019	19,575
リース資産	1,323	1,540
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	2,925	3,220
無形固定資産	6,083	6,508
ソフトウェア	5,159	4,830
その他の無形固定資産	924	1,677
前払年金費用	—	6,065
繰延税金資産	4,167	2,121
支払承諾見返	13,466	12,395
貸倒引当金	△24,076	△24,013
資産の部合計	3,920,308	4,050,317

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,540,089	3,589,688
当座預金	187,739	173,066
普通預金	1,392,439	1,465,708
貯蓄預金	26,990	26,015
通知預金	11,577	9,930
定期預金	1,829,762	1,823,200
その他の預金	91,580	91,767
譲渡性預金	59,042	107,559
債券貸借取引受入担保金	73,918	84,035
借入金	24,505	26,576
借入金	24,505	26,576
外国為替	11	22
売渡外国為替	2	5
未払外国為替	8	16
社債	10,000	20,000
その他負債	24,216	38,914
未払法人税等	1,487	301
未払費用	6,802	4,403
前受収益	574	1,377
金融派生商品	1,371	1,399
リース債務	1,259	1,485
資産除去債務	409	437
その他の負債	12,310	29,510
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	178	177
支払承諾	13,466	12,395
負債の部合計	3,746,556	3,880,387
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	5,247
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	15,437	4,987
利益剰余金	55,460	64,460
利益準備金	3,041	3,660
その他利益剰余金	52,418	60,799
繰越利益剰余金	52,418	60,799
自己株式	—	△1,291
株主資本合計	151,254	148,512
その他有価証券評価差額金	22,305	21,162
繰延ヘッジ損益	△134	△70
土地再評価差額金	326	324
評価・換算差額等合計	22,497	21,416
純資産の部合計	173,751	169,929
負債及び純資産の部合計	3,920,308	4,050,317

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	79,627	68,381
資金運用収益	56,201	53,102
貸出金利息	43,616	41,220
有価証券利息配当金	12,256	11,508
コールローン利息	138	79
預け金利息	35	149
その他の受入利息	154	143
役務取引等収益	9,125	9,142
受入為替手数料	2,836	2,832
その他の役務収益	6,288	6,310
その他業務収益	11,726	3,566
外国為替売買益	234	174
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	11,408	3,326
金融派生商品収益	39	65
その他の業務収益	40	0
その他経常収益	2,573	2,570
貸倒引当金戻入益	78	—
償却債権取立益	966	888
株式等売却益	107	181
その他の経常収益	1,420	1,500
経常費用	51,875	52,585
資金調達費用	5,508	4,242
預金利息	4,244	3,075
譲渡性預金利息	54	40
債券貸借取引支払利息	299	173
借用金利息	609	591
社債利息	248	222
金利スワップ支払利息	49	137
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,798	4,889
支払為替手数料	572	574
その他の役務費用	4,225	4,314
その他業務費用	2,135	1,416
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	1,776	1,415
国債等債券償却	302	—
その他の業務費用	57	—
営業経費	36,241	37,271
その他経常費用	3,191	4,766
貸倒引当金繰入額	—	1,367
貸出金償却	1,776	2,428
株式等売却損	400	199
株式等償却	236	44
その他の経常費用	777	726
経常利益	27,751	15,796

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	65	358
固定資産処分損	57	22
減損損失	8	335
税引前当期純利益	27,688	15,453
法人税、住民税及び事業税	1,431	680
法人税等調整額	6,964	2,678
法人税等合計	8,395	3,359
当期純利益	19,293	12,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	32,097	32,357
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△16,659	△16,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△16,659	△16,659
当期末残高	80,096	259	15,437	15,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,373	37,136	39,509	—	151,963
当期変動額					
剰余金の配当	668	△4,010	△3,342		△3,342
当期純利益		19,293	19,293		19,293
自己株式の取得				△16,659	△16,659
自己株式の消却				16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	668	15,282	15,951	—	△708
当期末残高	3,041	52,418	55,460	—	151,254

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,587	125	326	13,040	165,003
当期変動額					
剰余金の配当					△3,342
当期純利益					19,293
自己株式の取得					△16,659
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,717	△260	—	9,457	9,457
当期変動額合計	9,717	△260	—	9,457	8,748
当期末残高	22,305	△134	326	22,497	173,751

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
自己株式の消却			△116,771	△116,771
合併による増減			106,304	106,304
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△10,450	△10,450
当期末残高	80,096	259	4,987	5,247

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,041	52,418	55,460	—	151,254
当期変動額					
剰余金の配当	619	△3,715	△3,095		△3,095
当期純利益		12,094	12,094		12,094
自己株式の取得				△19,211	△19,211
自己株式の処分				103	120
自己株式の消却				116,771	—
合併による増減				△98,955	7,348
土地再評価差額金の取崩		2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	619	8,380	9,000	△1,291	△2,742
当期末残高	3,660	60,799	64,460	△1,291	148,512

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,305	△134	326	22,497	173,751
当期変動額					
剰余金の配当					△3,095
当期純利益					12,094
自己株式の取得					△19,211
自己株式の処分					120
自己株式の消却					—
合併による増減					7,348
土地再評価差額金の 取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,142	64	△2	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1,142	64	△2	△1,080	△3,822
当期末残高	21,162	△70	324	21,416	169,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

該当ありません。

(ご参考)

新任予定執行役員 (平成26年6月27日付)

執行役員 ^は葉 ^{いと}糸 ^{まさ}正 ^{ひろ}浩 (現 経営企画部長)

執行役員 ^{はら}原 ^{ぐち}口 ^{ひろ}裕 ^{ゆき}之 (現 田辺支店長)

以上

平成26年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽銀行連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

- (注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。
- (注2) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト

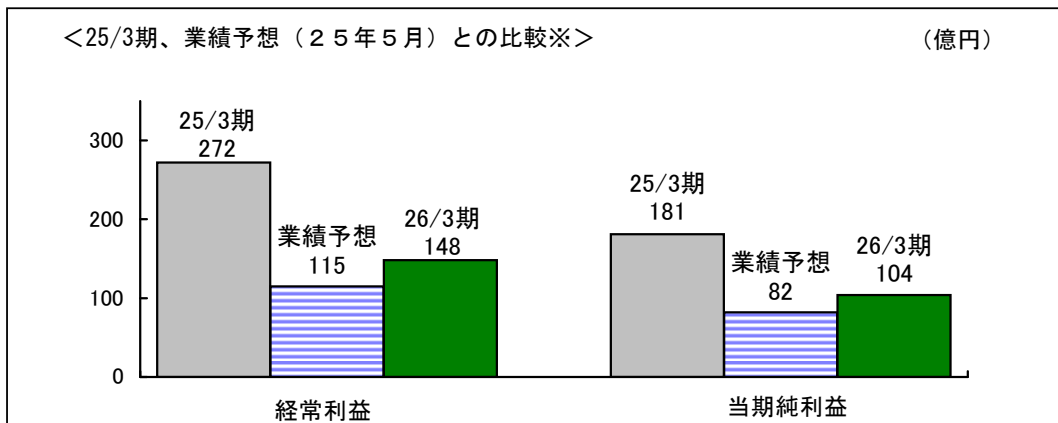
(1) 損益の状況

① 紀陽銀行連結(旧紀陽ホールディングス実績との比較)

○当期の紀陽銀行連結の経営成績は、その他業務利益の減少などにより連結粗利益が減少したことや、営業経費が増加したこと、さらに不良債権処理額の増加などにより与信コストが増加したことなどにより、経常利益は前期比123億円減少の148億円、当期純利益は前期比76億円減少の104億円となりました。

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
1 連結粗利益	59,523	△ 9,184	68,707
2 資金利益	49,069	△ 1,733	50,802
3 役務取引等利益	7,355	37	7,318
4 その他業務利益	3,098	△ 7,487	10,585
5 営業経費(△)	40,988	871	40,117
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	2,026	2,026	—
7 不良債権処理額②(△)	4,219	656	3,563
8 (与信費用①+②)	(6,246)	(2,683)	(3,563)
9 うち貸出金償却(△)	3,678	675	3,003
10 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	36	36	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 201	201
12 償却債権取立益	1,436	△ 193	1,629
13 株式等関係損益	18	548	△ 530
14 経常利益	14,897	△ 12,345	27,242
15 特別損益	△ 344	△ 254	△ 90
16 うち減損損失(△)	335	303	32
17 法人税、住民税及び事業税(△)	1,147	△ 536	1,683
18 法人税等調整額(△)	2,800	△ 4,389	7,189
19 当期純利益	10,487	△ 7,638	18,125
20 (ご参考) 与信コスト総額	4,809	3,104	1,705

- (注) 1. 25年3月期は、旧紀陽ホールディングスの実績を記載しております。
 2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。



※25/3期及び業績予想は、旧紀陽ホールディングス連結の計数を記載しております。

② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益が減少したことや債券関係損益を主因に
 その他業務利益が減少したことなどから、前期比93億円減少の552億円となりました。
- 資金利益については、市場金利が低位で推移したことに伴い預金等利回が低下し資金調
 達費用が減少したものの、貸出金利回や有価証券利回の低下により資金運用収益が減少
 したことなどから、前期比18億円減少の488億円となりました。
- 役務取引等利益については、投資信託の販売手数料などが増加したものの、住宅ローン
 支払保険料の増加などにより、ほぼ横這いの42億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の減少などにより、前期比74億円減少の
 21億円となりました。
- 経費については、引き続き経費削減に注力したものの、店舗の新設・移転やシステム関
 連投資に伴う費用増加などにより、前期比5億円増加の377億円となりました。
- 与信コスト総額については、一般貸倒引当金が繰入となったことなどにより、前期比
 23億円増加の33億円となりました。
- 株式等関係損益については、減損処理が減少したことなどにより、改善いたしました。
- 当期純利益については、前期比71億円減少の120億円となりました。

(百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
1 業務粗利益	55,263	△ 9,348	64,611
2 資金利益	48,859	△ 1,834	50,693
3 役務取引等利益	4,253	△ 74	4,327
4 その他業務利益	2,150	△ 7,440	9,590
5 うち債券関係損益	1,911	△ 7,419	9,330
6 経費(△)	37,721	563	37,158
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,622	1,622	—
8 業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
9 コア業務純益	15,629	△ 2,548	18,177
10 不良債権処理額②(△)	2,656	545	2,111
11 (与信費用①+②)	(4,279)	(2,168)	(2,111)
12 うち貸出金償却(△)	2,428	652	1,776
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 206	△ 206	—
14 貸倒引当金戻入益	—	△ 78	78
15 償却債権取立益	888	△ 78	966
16 株式等関係損益	△ 62	468	△ 530
17 その他臨時損益	1,708	△ 187	1,895
18 経常利益	15,796	△ 11,955	27,751
19 特別損益	△ 342	△ 279	△ 63
20 うち減損損失(△)	335	327	8
21 法人税、住民税及び事業税(△)	680	△ 751	1,431
22 法人税等調整額(△)	2,678	△ 4,286	6,964
23 当期純利益	12,094	△ 7,199	19,293
24 (ご参考) 与信コスト総額	3,390	2,351	1,039

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金
 銭債権売却損益控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損
 益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

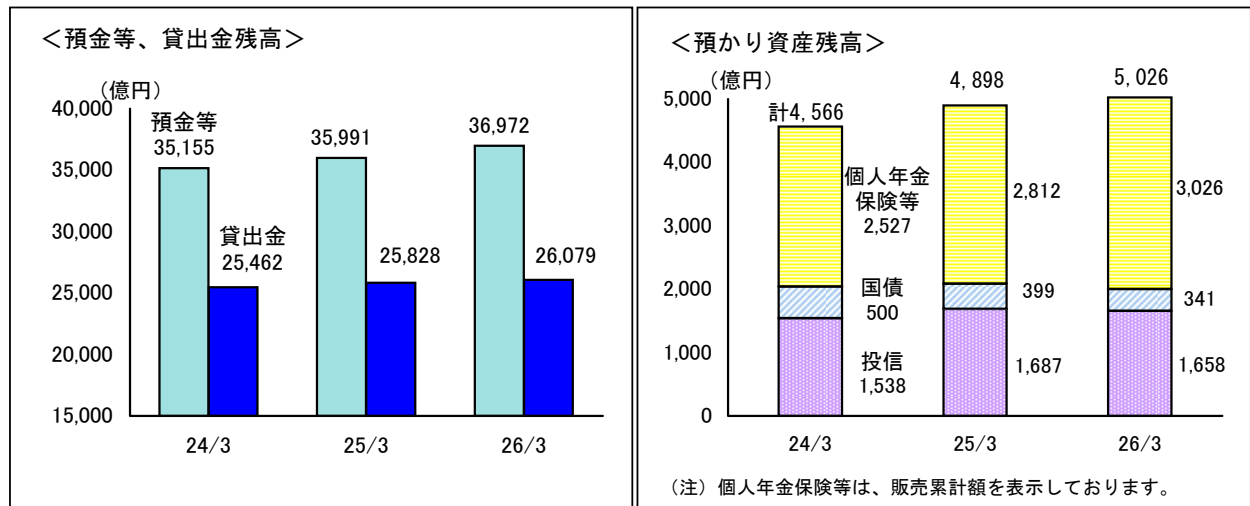
	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
25 一般貸倒引当金繰入額	1,622	3,174	△ 1,552
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 254	△ 1,727	1,473
27 合計	1,367	1,445	△ 78

- (注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩し
 となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 貸出金残高は、前期末比251億円増加の2兆6,079億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比981億円増加の3兆6,972億円となりました。

(期末残高)	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸出金	2,607,943	25,104	2,582,839
うち消費者ローン	888,076	△369	888,445
預金・譲渡性預金合計	3,697,247	98,115	3,599,132
うち個人預金	2,702,009	43,306	2,658,703
預かり資産(投資信託)	165,836	△2,876	168,712
預かり資産(国債等)	34,156	△5,797	39,953
個人年金保険等販売累計額	302,637	21,433	281,204



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 日本銀行の金融緩和効果や景気回復への期待感を背景に、株高が進行したものの、金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比18億円減少し、311億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

	26年3月末				25年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	46,156	11,412	12,741	1,329	8,571
国内債券	700,529	9,125	9,212	87	12,731
外国債券	209,845	3,560	4,088	527	4,407
その他	34,254	3,254	3,491	237	2,771
うち投資信託	33,089	3,210	3,443	232	2,773
小計	990,786	27,353	29,534	2,180	28,481
保有目的区分の変更による評価差額	—	3,759	3,759	—	4,441
合計	990,786	31,113	33,293	2,180	32,922

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

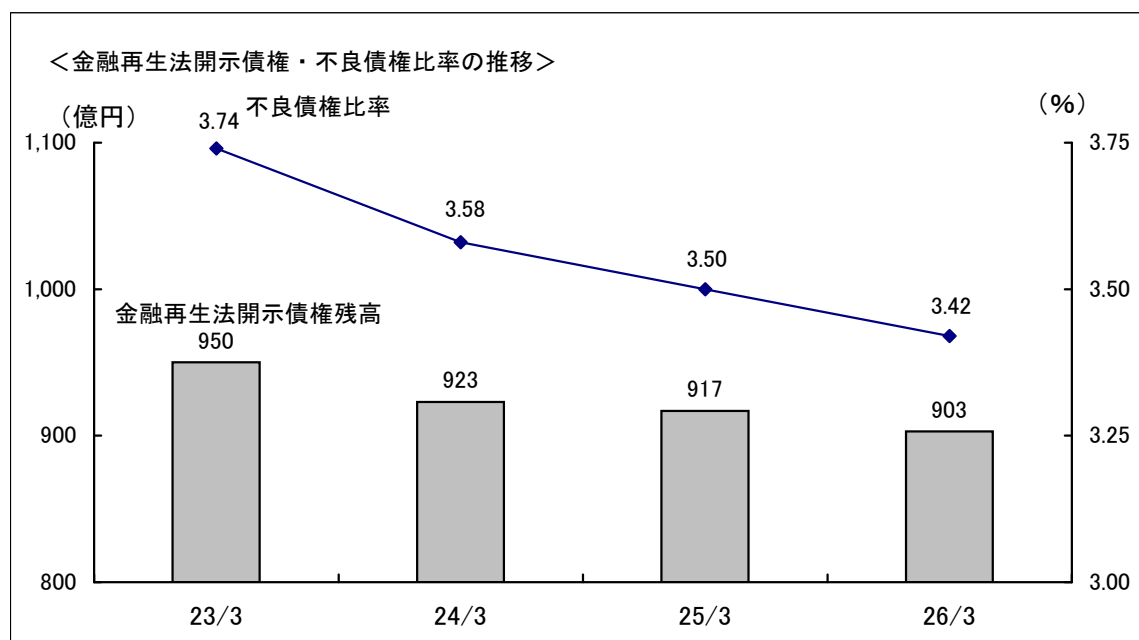
- お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で13億円減少し、903億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.08%低下し、3.42%となりました。
- なお、26年3月末の引当率は48.1%、保全率は85.5%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,543	2,475	20,068
危険債権	55,407	△ 9,567	64,974
要管理債権	12,432	5,742	6,690
小計 (不良債権)	90,383	△ 1,350	91,733
正常債権	2,547,295	24,662	2,522,633
合計	2,637,679	23,313	2,614,366
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.42%	△ 0.08%	3.50%

② 保全状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
不良債権額	90,383	△ 1,350	91,733
担保・保証等	65,263	1,709	63,554
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,119	△ 3,059	28,178
貸倒引当金	12,103	△ 1,814	13,917
引当率	48.1%	△ 1.20%	49.3%
保全率	85.5%	1.10%	84.4%



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、銀行連結が11.20%、銀行単体が10.85%となりました。

<新基準（バーゼルⅢ）>

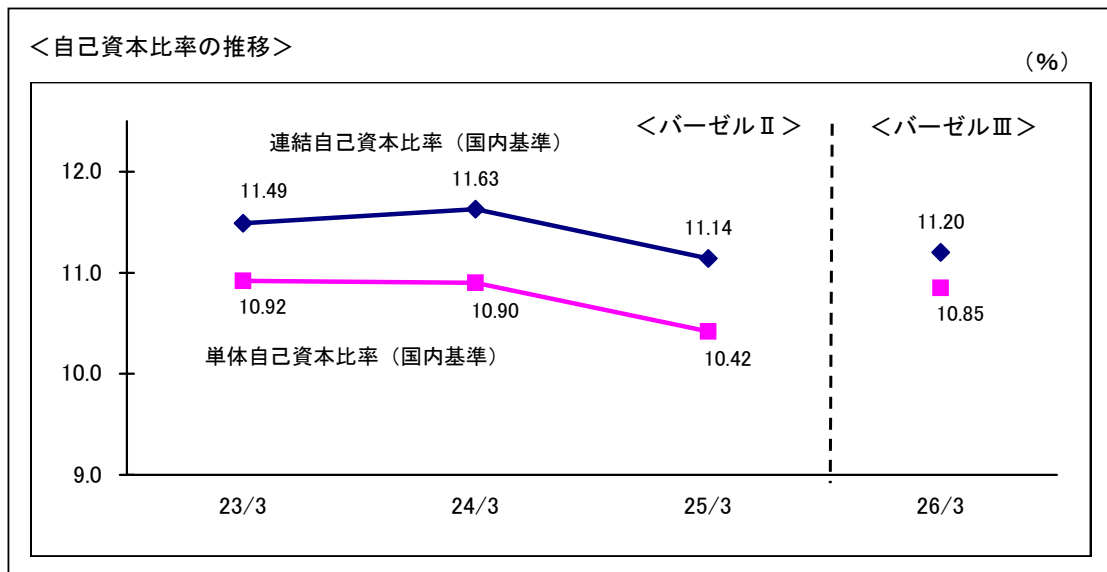
	26年3月末（速報値）	
	連結	単体
①自己資本比率（④／⑤）	11.20%	10.85%
②コア資本に係る基礎項目	211,188	200,173
③コア資本に係る調整項目	3,079	—
④自己資本（②－③）	208,109	200,173
⑤リスクアセット等	1,858,035	1,843,676

【ご参考】

<旧基準（バーゼルⅡ）>

	25年3月末	
	連結	単体
①自己資本比率（②／③）	11.14%	10.42%
Tier I比率	8.84%	8.18%
②自己資本	202,822	188,559
うちTier I	160,946	148,158
うちTier II	41,876	40,401
③リスクアセット	1,820,054	1,809,499

※連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。



※25/3以前の連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

(6) 平成27年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、現在の市場金利環境が続く想定のもと前期と同様に減少を見込んでおります。しかしながら、金利低下の影響は市場金利の動向等から縮小に向かうものと考えられることや、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加傾向を維持できるものと考えており、資金利益の減少額も前期より小幅になるもの見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経営環境は依然不透明ななか、当期と同程度の与信コストの発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善やリスクの削減に引き続き努めてまいりますが、株式相場下落など、一定の損失発生を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、27年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益110億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。

<紀陽銀行連結>

(億円)

	実績	予想	
	平成26年3月期通期	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期通期
経常収益	763	371	740
経常利益	148	53	110
当期純利益	104	37	77

<紀陽銀行単体>

(億円)

	実績	予想	
	平成26年3月期通期	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成27年3月期通期
経常収益	683	336	661
コア業務純益	156	71	132
業務純益	159	73	137
経常利益	157	58	115
当期純利益	120	45	89

② 配当予想

- 平成27年3月期の普通株式配当金につきましては、年間30円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成27年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	30円00銭	30円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽銀行連結】

(百万円)

	26年3月期			25年3月期	
	①	25年3月期比 ①-②	(参考) 旧紀陽ホール ディングス対比 ①-③	②	(参考) 旧紀陽ホール ディングス ③
1 連結粗利益	59,523	△ 8,525	△ 9,184	68,048	68,707
2 資金利益	49,069	△ 1,689	△ 1,733	50,758	50,802
3 役務取引等利益	7,355	27	37	7,328	7,318
4 その他業務利益	3,098	△ 6,863	△ 7,487	9,961	10,585
5 営業経費(△)	40,988	3,106	871	37,882	40,117
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	2,026	2,026	2,026	—	—
7 不良債権処理額②(△)	4,219	656	656	3,563	3,563
8 (与信費用①+②)	(6,246)	(2,683)	(2,683)	(3,563)	(3,563)
9 貸出金償却(△)	3,678	675	675	3,003	3,003
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	36	36	36	—	—
11 債権放棄(△)	67	67	67	—	—
12 その他の不良債権処理額(△)	437	△ 122	△ 122	559	559
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 199	△ 201	199	201
14 償却債権取立益	1,436	△ 193	△ 193	1,629	1,629
15 株式等関係損益	18	548	548	△ 530	△ 530
16 その他	1,153	175	238	978	915
17 経常利益	14,897	△ 13,983	△ 12,345	28,880	27,242
18 特別損益	△ 344	△ 280	△ 254	△ 64	△ 90
19 うち減損損失(△)	335	327	303	8	32
20 税金等調整前当期純利益	14,553	△ 14,262	△ 12,599	28,815	27,152
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,147	△ 472	△ 536	1,619	1,683
22 法人税等調整額(△)	2,800	△ 4,364	△ 4,389	7,164	7,189
23 法人税等合計(△)	3,948	△ 4,836	△ 4,925	8,784	8,873
24 少数株主損益調整前当期純利益	10,604	△ 9,427	△ 7,675	20,031	18,279
25 少数株主利益(△)	117	△ 7	△ 36	124	153
26 当期純利益	10,487	△ 9,419	△ 7,638	19,906	18,125
27 (ご参考) 与信コスト総額	4,809	3,102	3,104	1,707	1,705

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 旧紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を26年3月期から連結子会社としております。

【紀陽銀行単体】		(百万円)		
		26年3月期	25年3月期比	25年3月期
1	業務粗利益	55,263	△ 9,348	64,611
2	(除く債券関係損益)	53,351	△ 1,930	55,281
3	資金利益	48,859	△ 1,834	50,693
4	役務取引等利益	4,253	△ 74	4,327
5	その他業務利益	2,150	△ 7,440	9,590
6	国内業務粗利益	52,307	△ 5,952	58,259
7	(除く債券関係損益)	49,418	△ 2,191	51,609
8	資金利益	45,273	△ 2,077	47,350
9	役務取引等利益	4,201	△ 72	4,273
10	その他業務利益	2,832	△ 3,803	6,635
11	(うち債券関係損益)	2,888	△ 3,761	6,649
12	国際業務粗利益	2,955	△ 3,396	6,351
13	(除く債券関係損益)	3,933	262	3,671
14	資金利益	3,585	242	3,343
15	役務取引等利益	52	△ 1	53
16	その他業務利益	△ 682	△ 3,636	2,954
17	(うち債券関係損益)	△ 977	△ 3,657	2,680
18	経費(除く臨時処理分) (△)	37,721	563	37,158
19	人件費 (△)	18,523	82	18,441
20	物件費 (△)	17,357	474	16,883
21	税金 (△)	1,840	6	1,834
22	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,541	△ 9,911	27,452
23	うちコア業務純益(注. 2)	15,629	△ 2,548	18,177
24	一般貸倒引当金繰入額① (△)	1,622	1,622	—
25	業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
26	うち債券関係損益	1,911	△ 7,419	9,330
27	臨時損益	△ 122	△ 421	299
28	不良債権処理額② (△)	2,656	545	2,111
29	貸出金償却 (△)	2,428	652	1,776
30	個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 206	△ 206	—
31	債権放棄 (△)	67	67	—
32	貸出債権譲渡損 (△)	—	△ 14	14
33	その他の不良債権処理額 (△)	367	47	320
34	(与信費用①+②)	(4,279)	(2,168)	(2,111)
35	貸倒引当金戻入益	—	△ 78	78
36	償却債権取立益	888	△ 78	966
37	株式等関係損益	△ 62	468	△ 530
38	株式等売却益	181	74	107
39	株式等売却損 (△)	199	△ 201	400
40	株式等償却 (△)	44	△ 192	236
41	その他臨時損益	1,708	△ 187	1,895
42	経常利益	15,796	△ 11,955	27,751
43	特別損益	△ 342	△ 279	△ 63
44	固定資産処分損益	△ 7	47	△ 54
45	減損損失 (△)	335	327	8
46	税引前当期純利益	15,453	△ 12,235	27,688
47	法人税、住民税及び事業税 (△)	680	△ 751	1,431
48	法人税等調整額 (△)	2,678	△ 4,286	6,964
49	法人税等合計 (△)	3,359	△ 5,036	8,395
50	当期純利益	12,094	△ 7,199	19,293
51	(ご参考) 与信コスト総額	3,390	2,351	1,039

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金銭債権売却損益控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

		(百万円)		
		26年3月期	25年3月期比	25年3月期
52	一般貸倒引当金繰入額	1,622	3,174	△ 1,552
53	個別貸倒引当金繰入額	△ 254	△ 1,727	1,473
54	合計	1,367	1,445	△ 78

(注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① コア業務純益	15,629	△ 2,548	18,177
職員一人当たり(千円)	6,696	△ 1,162	7,858
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,541	△ 9,911	27,452
職員一人当たり(千円)	7,515	△ 4,353	11,868
③ 業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
職員一人当たり(千円)	6,820	△ 5,048	11,868

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.11	1.51
貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.12	1.74
有価証券利回	1.05	△ 0.11	1.16
② 資金調達原価 (C)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等原価 (D)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
経費率	1.04	△ 0.01	1.05
外部負債利回	2.47	△ 0.01	2.48
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.06	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.50	△ 0.07	0.57

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.12	1.45
貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.12	1.74
有価証券利回	0.85	△ 0.15	1.00
② 資金調達原価 (C)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等原価 (D)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
経費率	1.02	△ 0.01	1.03
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.07	0.28
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.51	△ 0.08	0.59

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
債券関係損益(債券5勘定戻)	1,911	△ 7,419	9,330
売却益	3,326	△ 8,082	11,408
償還益	-	-	-
売却損(△)	1,415	△ 361	1,776
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	△ 302	302

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
株式等関係損益(株式3勘定戻)	△ 62	468	△ 530
売却益	181	74	107
売却損(△)	199	△ 201	400
償却(△)	44	△ 192	236

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽銀行連結)	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 231	136	368	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	27,645	29,814	2,169	28,684	32,275	3,591
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,785	3,785	—	4,441	4,441	—
合 計	31,199	33,736	2,537	31,903	36,914	5,010
株 式	11,652	12,981	1,329	8,773	10,153	1,380
債 券	8,869	9,324	455	11,475	12,908	1,433
その他	6,892	7,645	752	7,213	9,410	2,197
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,785	3,785	—	4,441	4,441	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。
なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年3月末 21,283百万円、25年3月末 22,361百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 231	136	368	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	27,353	29,534	2,180	28,481	32,071	3,590
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,759	3,759	—	4,441	4,441	—
合 計	30,881	33,430	2,548	31,701	36,710	5,009
株 式	11,412	12,741	1,329	8,571	9,950	1,379
債 券	8,869	9,324	455	11,475	12,908	1,433
その他	6,839	7,604	764	7,213	9,410	2,197
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,759	3,759	—	4,441	4,441	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。
なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年3月末 21,162百万円、25年3月末 22,305百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) につきましては、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) を適用しております。

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

新基準 (バーゼルⅢ)	26年3月末 (速報値)	
	連結	単体
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.20%	10.85%
② コア資本に係る基礎項目	211,188	200,173
(イ) うち一般貸倒引当金	10,503	8,396
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,216	45,216
③ コア資本に係る調整項目	3,079	—
④ 自己資本 (② - ③)	208,109	200,173
⑤ リスクアセット等	1,858,035	1,843,676
(イ) 信用リスク	1,755,891	1,748,708
(ロ) オペレーショナル・リスク	102,144	94,968

(ご参考)

(百万円)

旧基準 (バーゼルⅡ)	25年3月末	
	連結	単体
① 自己資本比率 (⑥ / ⑦)	11.14%	10.42%
② Tier I 比率 (③ / ⑦)	8.84%	8.18%
③ 基本的項目	160,946	148,158
④ 補完的項目	41,876	40,401
(イ) うち一般貸倒引当金	8,476	6,773
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,400	33,400
⑤ 控除項目	—	—
⑥ 自己資本 (③ + ④ - ⑤)	202,822	188,559
⑦ リスクアセット	1,820,054	1,809,499
(イ) 信用リスク	1,716,426	1,712,936
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,627	96,563

※連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結 (第二基準) の計数を記載しております。

(7) ROE

(紀陽銀行連結)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
当期純利益ベース(注1)	6.31	△ 7.64	13.95

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
業務純益ベース(注2)	9.96	△ 9.69	19.65
当期純利益ベース(注3)	7.56	△ 6.16	13.72

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽銀行連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,360	379	1,981
	延滞債権額	74,584	△ 7,958	82,542
	3カ月以上延滞債権額	47	13	34
	貸出条件緩和債権額	14,928	5,536	9,392
	合計	91,920	△ 2,030	93,950

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：破綻先債権額 18,028百万円、延滞債権額 15,985百万円

25年3月末：破綻先債権額 21,227百万円、延滞債権額 22,567百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,600,169	24,236	2,575,933
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.02	0.07
	延滞債権額	2.86	△ 0.34	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.21	0.36
	合計	3.53	△ 0.11	3.64

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金合計		27,742	344	27,398
	一般貸倒引当金	10,503	2,030	8,473
	個別貸倒引当金	17,239	△ 1,685	18,924
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
部分直接償却前	49.58	△ 2.85	52.43	
部分直接償却後	30.18	1.02	29.16	

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

- * 部分直接償却実施後
- * 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,559	508	2,051
	延滞債権額	74,725	△ 7,970	82,695
	3カ月以上延滞債権額	47	13	34
	貸出条件緩和債権額	12,384	5,729	6,655
	合計	89,716	△ 1,721	91,437

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：破綻先債権額 16,959百万円、延滞債権額 14,611百万円

25年3月末：破綻先債権額 20,309百万円、延滞債権額 21,239百万円

(百万円)

	26年3月末	25年3月末	25年3月末
貸出金残高(末残)	2,607,943	25,104	2,582,839

(%)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.02	0.07
	延滞債権額	2.86	△ 0.34	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.22	0.25
	合計	3.44	△ 0.10	3.54

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金合計		24,013	△ 63	24,076
	一般貸倒引当金	8,396	1,623	6,773
	個別貸倒引当金	15,617	△ 1,685	17,302
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
部分直接償却前		46.39	△ 3.73	50.12
部分直接償却後		26.76	0.43	26.33

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,543	2,475	20,068
危険債権	55,407	△ 9,567	64,974
要管理債権	12,432	5,742	6,690
小計①	90,383	△ 1,350	91,733
(合計債権残高に占める比率)	(3.42%)	(△ 0.08%)	(3.50%)
正常債権	2,547,295	24,662	2,522,633
合計	2,637,679	23,313	2,614,366

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：32,198百万円、25年3月末：42,285百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
保全額②	77,366	△ 106	77,472
貸倒引当金	12,103	△ 1,814	13,917
担保・保証等	65,263	1,709	63,554
保全率②/①	85.5%	1.1%	84.4%

<平成26年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等(B)	19,324	40,872	5,065	65,263
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	20.0%	48.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.1%	52.6%	85.5%

<平成25年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	20,068	64,974	6,690	91,733
担保・保証等(B)	18,731	41,835	2,987	63,554
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,337	23,138	3,702	28,178
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,337	11,784	796	13,917
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	21.5%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.5%	56.5%	84.4%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

<26年3月末>

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 27	10	16	— (3)	— (173)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 225	193	32	100.0%	破綻先債権	25
実質破綻先 194	167	27	— (28)	— (148)	危険債権 554	408	74	87.1%	延滞債権	747
破綻懸念先 554	349	132	71 (74)		要管理債権 124	50	14	52.6%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 156	27	129		小計(A) 903	652	121	85.5%	貸出条件 緩和債権	123
	要管理先 以外の 要注意先 3,055	1,168	1,886		正常債権 25,472				リスク 管理債権 合計(C)	897
正常先 22,252	22,252				総与信(B) 26,376				貸出金 残高(D)	26,079
合計 26,240	23,975	2,193	71	—						

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合

(A) ÷ (B) 3.42%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合

(C) ÷ (D) 3.44%

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,607,943	25,104
製造業	367,473	△ 23,471	390,944
農業、林業	2,903	239	2,664
漁業	290	△ 1,523	1,813
鉱業、採石業、砂利採取業	4,196	△ 81	4,277
建設業	102,964	△ 3,913	106,877
電気・ガス・熱供給・水道業	19,925	2,465	17,460
情報通信業	10,255	523	9,732
運輸業、郵便業	68,777	950	67,827
卸売業、小売業	294,537	△ 2,717	297,254
金融業、保険業	72,071	△ 1,899	73,970
不動産業、物品賃貸業	321,158	△ 6,631	327,789
各種サービス業	218,274	13,343	204,931
地方公共団体	318,973	46,216	272,757
その他	806,147	1,603	804,544

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,716	△ 1,721
製造業	13,640	△ 3,040	16,680
農業、林業	161	△ 10	171
漁業	2	△ 9	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,046	△ 235	1,281
建設業	7,832	614	7,218
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	336	59	277
運輸業、郵便業	3,753	128	3,625
卸売業、小売業	16,034	△ 1,340	17,374
金融業、保険業	1,989	△ 20	2,009
不動産業、物品賃貸業	22,691	187	22,504
各種サービス業	11,388	1,507	9,881
地方公共団体	—	—	—
その他	10,839	437	10,402

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
消費者ローン残高	888,076	△ 369	888,445
うち住宅ローン残高	766,961	1,683	765,278
うちその他ローン残高	121,115	△ 2,052	123,167

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
中小企業等貸出金残高	1,931,617	△ 18,462	1,950,079
中小企業等貸出比率	74.0	△ 1.5	75.5

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
預金等(期末残高)	3,697,247	98,115	3,599,132
預金	3,589,688	49,599	3,540,089
譲渡性預金	107,559	48,517	59,042
預金等(期中平残)	3,619,641	103,121	3,516,520
預金	3,568,888	92,099	3,476,789
譲渡性預金	50,753	11,023	39,730

預かり資産残高(期末残高)	199,993	△ 8,672	208,665
投資信託	165,836	△ 2,876	168,712
国債等	34,156	△ 5,797	39,953
個人年金保険等販売累計額	302,637	21,433	281,204

貸出金(期末残高)	2,607,943	25,104	2,582,839
(期中平残)	2,545,850	42,436	2,503,414